

LEADBRAIN TIMES

[MARCH 2025]

会社経営に必要なひと、お金、目標を相談できるパートナーでありたい

vol. 058

MONTHLY COLUMN

今月のお役立ちブレイン

IT導入補助金2025

について

お役立ち労務注目情報

従業員の退職

LBレポート

リードブレイングループ

最近の活動報告！

MONTHLY RECOMMEND

今月のおすすめ飲食店

蕪木



年度末を迎え、いよいよ新年度への準備が本格化する時期となりました。皆様いかがお過ごしでしょうか？この数か月、全世界的なニュースはトランプ大統領一色ですね。改めて色々な意味ですごい影響力の人物だと思います。

トランプ大統領の政治戦略や政策には、多くの行動経済学の原則が反映されているように感じます。行動経済学とは、心理学と経済学が融合した学問です。従来の経済学と異なり、人間の非合理的な行動や心理的要因を考慮に入れて経済現象を分析します。要は、人間は常に合理的な判断をするわけではなく、感情や直感に左右されることがあるということを経済活動に活かしていこうという考え方です。トランプ大統領の政策、政治思想の良し悪しは置いておいて、我々、中小企業経営者もこの行動経済学を活用した、マーケティング戦略は非常に有効だと私は考えており、今回は行動経済学の手法とトランプ大統領の政治手法を関連付けてお伝えしたいと思います。

改めてトランプ大統領の発信を見ていて思うのは、ナッジ(Nudge)、フレーミング(Framing)、確認バイアス(Confirmation Bias)などの概念が彼の政治手法に組み込まれているのではないかと感じました。具体的に少し説明します。

1. ナッジ(Nudge)の活用

ナッジとは、人々の行動を強制せずに、望ましい方向に誘導する手法です。トランプ大統領は、巧みに人々の心理に働きかけ、特定の行動を促すナッジを用いていました。

例：「アメリカ・ファースト」というスローガン

- ・「Make America Great Again(アメリカを再び偉大に)」は、愛国心を刺激し、アメリカ国民に特定の行動を促すナッジになった。
- ・「America First」という単純で強いメッセージにより、人々に「自

国を守るためには彼を支持すべきだ」と思わせる効果があった。

2. フレーミング(Framing)

フレーミングとは、同じ事実でも、見せ方を変えることで受け取る印象を変える手法です。トランプ大統領は、政策や出来事を自分に有利なフレームで伝え、人々の解釈をコントロールしました。

例：「移民＝犯罪者」というネガティブ・フレーミング

- ・メキシコ国境問題を語る際に、「麻薬密売人」「犯罪者」といった言葉を繰り返し、移民をネガティブな存在として印象付けた。
- ・これにより、人々の移民に対する恐怖心を煽り、国境壁建設の支持を得る戦略を取った。

3. 確認バイアス(Confirmation Bias)の強化

確認バイアスとは、人が自分の信じたい情報だけを選択的に受け取る心理的傾向を指します。トランプ大統領は、支持者の確認バイアスを強化するような発信を続けました。

例：フェイクニュース戦略

- ・「CNNは嘘をついている」と繰り返すことで、支持者が主流メディアの情報を疑い、自分の発言のみを信じる状況を作った。
- ・これにより、支持者は「トランプの言うことは本当で、他のメディアは嘘をついている」と思い込むようになった。

いかがでしょうか？もちろんトランプ大統領が行動経済学を意図して発信しているかどうかなどわかりませんが、このように行動経済学を操れば、群集心理や行動を導くことが出来るということを理解して頂ければ幸いです。では行動経済学を活用して我々中小企業経営者がどう考えればいいのかの置き換えは次月にお話ししていきたいと思います。

IT導入補助金2025について

補助金

IT導入補助金とは、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル化やDX等に向けたITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入を支援する補助金です。経済産業省は2025年3月下旬ごろから交付申請の受付を開始すると発表しており、これに先立ち、IT導入支援事業者やITツールの事前登録手続きの受付を1月末に開始する予定です。



2025事業ポイント

1 最低賃金引き上げ促進に向けて補助率を拡大

最低賃金引き上げへの対応促進に向けて最低賃金近傍の事業者の補助率を「2/3」へ拡大

2 補助対象ITツールの拡大

IT活用の定着を促す導入後の「活用支援」の対象化
「統合業務」の一部業務プロセスが補助対象に追加

3 セキュリティ対策支援を強化

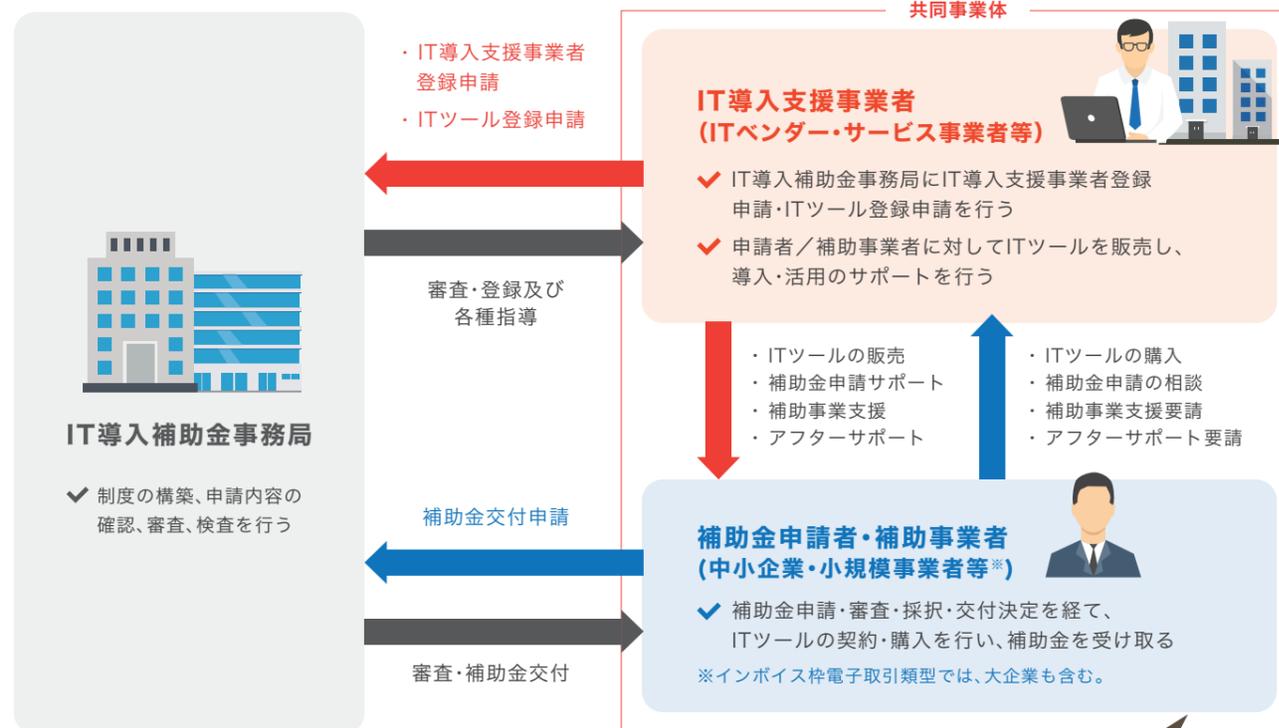
補助額の上限を「150万円」へ拡大
小規模事業者に対する補助率を「2/3」へ拡大

活用イメージ・補助率等

※赤字は令和6年度補正予算での拡充点

	通常枠	複数社連携IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費(保守運用やマニュアル作成等のサポート費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の「活用支援」も対象化)		単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費	クラウド利用料(最大2年分) サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料(最大2年分)
補助上限	ITツールの業務プロセスが1~3つまで: 5万円~150万円 4つ以上: 150万円~450万円	(a)インボイス枠対象経費:同右 (b)消費動向等分析経費: 50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費: 200万円	ITツール: 1機能:~50万円 2機能以上:~350万円 PC・タブレット等: ~10万円 レジ・券売機等: ~20万円	~350万円	5万円~150万円
補助率	中小企業: 1/2 最低賃金近傍の事業者: 2/3 (3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上であることを示した事業者)	(a)インボイス枠対象経費:同右 (b)・(c): 2/3	~50万円以下: 3/4 (小規模事業者: 4/5) 50万円~350万円: 2/3 ハードウェア購入費: 1/2	中小企業: 2/3 大企業: 1/2	中小企業: 1/2 小規模事業者: 2/3

補助スキーム



補助金申請者(中小企業・小規模事業者等)は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」(ITツールを提供するベンダー)からのサポートを受けて申請します。



補助金の活用例

▼ 通常枠

タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出勤してからの現場移動、帰社してからの退勤が必要だったところ、「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ!

▼ インボイス枠

インボイス発行の作業を効率化するため、「会計ツール」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。



お問い合わせ
・詳細はこちら

IT導入補助金の申請は、IT導入支援事業者からのサポートが必要です。詳しくは、リードブレーングループ(IT導入支援事業者)へお問い合わせください。

サービス等生産性向上IT導入支援事業事務局ポータルサイト →



リードブレーングループ
問い合わせフォーム →
03-5835-2805



お役立ち 労務注目情報 従業員の退職

退職代行を防ぐための企業のコミュニケーション改善策



2018年ごろからメディアで取り上げられるようになり、一般的な存在となった「退職代行」サービス。企業としては、従業員が退職時に退職代行を利用するのを防ぎたいと考えるのは当然です。では、どうすれば従業員が退職代行に頼らず、円滑に退職プロセスを進められるようにできるのでしょうか？

▼ 退職代行を利用する理由

- ✓ 人間関係がうまくいっていない
- ✓ ハラスメントを受けている
- ✓ 即日退職したい
- ✓ 労働環境や労働条件が悪い
- ✓ 退職の意思をうやむやにされた

多くの人が退職代行を利用する背景には、人間関係やハラスメント、労働環境の問題など、さまざまな理由があります。これらが積み重なり、従業員が言いたいことを言えない、もしくは発言に耳を傾けてくれない職場環境だと感じていると、退職代行を使ってしまう傾向があることが分かります。つまり、社内のコミュニケーションに問題がなければ、退職代行の利用を防ぐこともできます。では、どのように社内のコミュニケーションを改善することができるのでしょうか。

▼ コミュニケーション改善策

退職代行を防ぐためには、従業員が「発言しやすい環境」を整えることが不可欠です。以下の方法で、職場のコミュニケーション改善を目指しましょう。

1 発言のハードルを下げる 質問を用意する

意見を言うのが苦手な従業員には、**Yes/Noで答えられる質問をしたり、複数の選択肢を提示して選んでもらう**などの配慮を行うことで、徐々に発言に慣れさせ、自主的な発言が増えるように働きかけましょう。

2 発言機会を平等に設ける

- ✓ 定期的な1対1の面談を実施し、従業員が感じていることを聞き取る機会を作りましょう。
- ✓ 会議では**全員に発言の場を提供し**、発言しやすい空気を作りましょう。

3 心理的安全性を高める

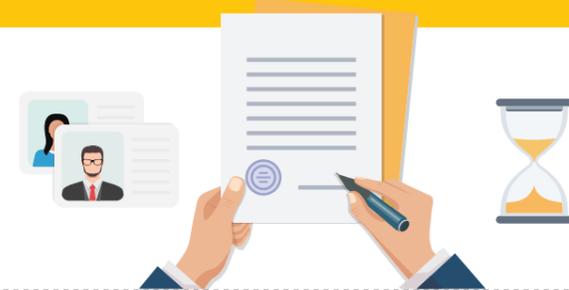
単なる仲よしチームではなく、必要なときに**「異なる意見を言える環境」**を作ることが重要です。これにより、従業員が恐れずに意見を表明できるようになり、心理的安全性が向上します。

4 意見を否定せずに受け入れる

従業員が安心して発言できる環境を作るために、**まずは否定的な反応を避けることが大切です**。意見を受け入れる姿勢を示し、従業員の話に耳を傾けましょう。

急増中！静かな退職に要注意！

静かな退職(Quiet Quitting)とは、近年話題になった働き方の概念で、従業員が実際に退職するわけではなく、**職場での最低限の業務だけを行い、それ以上の責任や努力を積極的に取らない姿勢を指します**。言い換えれば、「自分の職務範囲内の仕事に集中し、それ以上の期待には応えない」という働き方です。



▼ 静かな退職がもたらすデメリット

静かな退職を選択する若者たちは、会社から自分に与えられた仕事だけをこなします。しかし、それ以上のことはしようとしません。与えた仕事をしてくれるので労働力が減るといったデメリットはありませんが、下記デメリットが考えられます。



1 業務効率化の意識が欠如

仕事をより良くするアイデアや提案が生まれにくくなり、結果として生産性の向上が期待できなくなります。

2 停滞する職場の成長

社員一人ひとりの成長意欲が低下すると、チーム全体のパフォーマンスにも影響します。

3 管理負担の増大

指示がないと働かないため、他の社員や管理職が業務指示を逐一出さなければならず、時間やリソースが奪われます。

4 周囲への悪影響

自発性が欠ける社員に手間を取られることで、他の社員が自身の業務に集中しづらくなり、結果として全体の士気が下がります。

▼ 静かな退職への対策

静かな退職を選ぶ社員の多くは、ワークバランスを重視したり、趣味や家族・友達との時間を大切にしたいと思っています。出世や会社からの期待、ストレスなどは大切にしたいものに使う時間を奪うものと感じています。ですので、**多様な働き方を用意して、ワークバランスを保ちながらも生き生きと仕事ができると感じてもらえるようにすることが大切です**。また、**社員たちが納得できるような人事評価制度を導入することも効果的です**。社員たちはきっちり評価されていると感じると、やる気を持って仕事ができるようになります。すると、会社へのエンゲージメントを向上させることもでき、静かな退職への対策にもなるでしょう。



労務顧問サービス

単なる労務管理の視点からだけでなく、多岐にわたる「人」の問題について専門の社労士が貴社の現状に即した、最適な解決方法をアドバイスさせていただきます。

22,000円(税込)~

お問い合わせはこちら



リードブレイングループ 最近の活動報告！

LB
レポート

当社が優秀企業に選ばれ、表彰されました！

2025年1月23日(木)、ホテル雅叙園東京にて株式会社アックスコンサルティング主催の「第6回 士業のベストメンバーによる食事会&交流会 in 東京」が開催されました。この交流会では、セミナーや食事会、名刺交換など多彩なプログラムが実施され、優秀企業表彰の時間も設けられました。その中で今回当社も、アンケートをもとに選出され表彰を受けました。今回の表彰は、雑誌「士業業界ランキング500」にて特集し、11月の「士業事務所のビジョナリーサミット」にて表彰式を開催した「士業業界に影響を与えた〇人」企画をリニューアルし、アンケートをもとに選出された企業を表彰するものです。当日は当社から、代表取締役の皆川が出席し、表彰を受けました。皆川をはじめ、選出された表彰を受け、会場は大変盛況でした。



山梨外食経営塾の講師を務めました！

①山梨外食経営塾

飲食店経営における
人・物・金の正しい知識 講演会
—ご参加ください—
飲食店経営における
人・物・金の正しい知識
—ご参加ください—



2025年1月20日、2月12日当社代表の皆川が、山梨外食経営塾の講師を務めました。この講演会は、山梨県内の飲食店経営者や経営幹部、財務担当者を対象に、財務や税務、労務に関する知識を深め、経営課題を解決することを目的としています。経営に悩みを抱えている方や、さらなる成長を目指す方々に向けた学びの場として開催されています。今回のテーマは「飲食店経営における人・物・金の正しい知識」。全3回にわたり、経営に役立つ実践的な内容をお届けいたしました。(3回目は3月17日開催予定)

NEW動画情報！セミナー動画配信しました！

2024年7月に行われたセミナー「多様な雇用戦略を理解し人手不足を克服しよう！」の様子をアーカイブ動画にして配信しました！



多様な雇用戦略を理解し 人手不足を克服しよう！



労働力不足に対応するには、従来の日本人や正社員のための雇用だけでなく、多様な労働者を取り入れることが不可欠です。外国人労働者やギグワーカーの増加など、最新の雇用・委託の形態は大きく変化しています。飲食業界の多様な働き方について理解し、人手不足を解決するためには…



講師 居酒屋甲子園2代目理事長/社日本飲食団体連合会専務理事/
Will stage (株) 代表取締役 高橋英樹氏

出演者 アクセルマンマー ウェッシー氏
株式会社タイミー 内田天心氏
リードブレイングループ 桑原侑亜氏

▼ 動画を見る方法

1 LINEでお友だち追加



ホーム画面右上の「友だち追加ボタン」をタップし、QRコードを読み取ります。お友だち追加を完了してください。

2 動画視聴のリクエスト

動画

LINEのトーク画面を開き、「動画」と入力してメッセージを送信してください。

3 URLを受け取って視聴！



送信後、動画サイトのURLをすぐにお送りします。届いたURLから簡単に動画をお楽しみいただけます！

リードブレイングループセミナー情報

3月21日開催！弁護士×社労士が明かす！ 「他士業連携のポイント」を徹底解説！

他士業連携の重要性と成功事例を解説し、後半では参加者の質問に答えるトークセッションを実施します。匿名での質問も可能ですので、ぜひご参加ください！

セミナー情報
詳細はこちら →



弁護士&社労士 合同Web勉強会

弁護士×社労士が明かす！ 提携成功のポイント

法律事務所Z 菅野 龍太郎氏 リードブレイン社会保険労務士法人 皆川知幸氏

2025.3.21 日 16:00-17:30

LB広報部チョイスの
今月のおすすめ店



今月の担当: 桑原

蕪木

蔵前で出逢う珈琲と チョコレートの喫茶室

【Bean to Bar】皆さんご存じですか？【Bean to Bar】とは、BEAN(カカオ豆)からBAR(板チョコレート)の通り、カカオ豆から板チョコレートまでを自社内で行う製造スタイルのこと。私が【Bean to Bar】に初めて出逢った蔵前でまた素敵なお店を発見しました。最寄りの駅から少し歩いた住宅街にある、町工場の廃墟を改装した店舗。「蕪木」の小さな看板が目印。『本当にここで合っているのかな』と少し不安な気持ちのまま、お店の入り口へ。そこで待ち構えていたのは異空間へ誘われそうな重厚感のある木の扉でした。足元には『珈琲・チョコレート 営業中』と書かれた少し大きめの石。入り口の注意書きには【店内では静かに過ごすこと、2名



以上の席がないため大人数では入店できないこと、店内写真撮影は遠慮していること】などが書かれていました。ドキドキとワクワクの思いでいざ入店。もう扉を開けたと同時にふわっと鼻を通る豆のいい香り。店内も無機質だけど温かい、洗練された店内です。案内された2階の喫茶室ではレコードが流れ、これまた落ち着く空間です。今回いただいたのは[モカイルガチェフェ(ドライオンツリー 中煎り)]。ドライオンツリーとは、コーヒーの実を樹上で完全乾燥させることで、コーヒー豆にしっかり甘味をため込む栽培方法です。メニューにあった淡く華やかな気品ある芳香というワードに惹かれました。コーヒーの味はもちろんのこと、都内で一人時間を満喫するには最高のお店でした。雑音の多いこのご時世、ゆっくりレコードを聴きながら、美味しい珈琲とチョコレートで自分を調べてみませんか？

蕪木

〒111-0055 東京都台東区三筋1-12-12 TEL:03-5809-3918
浅草線 蔵前駅A4出口より徒歩7分
大江戸線 新御徒町駅A4出口より徒歩10分

MONTHLY NEWS 今月のお知らせ

3月31日までの /

リードブレイン 2大キャンペーン



キャンペーンの
詳細はこちら



給与計算お乗り換えキャンペーン

給与計算代行サービス料金3か月分を
全額商品券でキャッシュバック！

BPOご紹介キャンペーン

弊社のBPO(アウトソーシング)に
ご興味がある方をご紹介して下さった方へ、
なんと！**5万円プレゼント！**

LEAD BRAIN

会社経営に必要なひと、お金、
目標を相談できるパートナー

経済産業省認定 経営革新等支援機関
リードブレイングループ

〒101-0027 東京都千代田区神田平河町1第3東ビル301
TEL 03 5835 2805 FAX 03 5835 2825

リードブレイン株式会社
リードブレイン社会保険労務士法人
リードブレインBPO株式会社
リードブレイン行政書士法人